

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	(06)6321-0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 (東京都台東区東上野一丁目28番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	10,750	9,961	23,279
経常利益 (百万円)	1,147	757	2,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	804	543	1,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	974	619	1,988
純資産額 (百万円)	15,936	17,244	16,756
総資産額 (百万円)	25,468	26,113	27,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.79	36.39	114.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	66.0	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	279	1,301	621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	450	1,618	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	458	961	334
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,294	5,934	5,212

回次	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.26	23.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い4 - 6月の実質成長率がマイナスとなったものの、企業収益の改善・設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、海外では米国において雇用の改善・企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復が見られたものの、中国では成長が鈍化しており、また、一部の新興国で政情不安の影響等から先行き不透明な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループの事業領域であるパワー半導体事業の分野におきましては、半導体モジュールの需要が堅調に推移しました。一方、電源機器事業におきましては、当社の得意分野である産業用一般電源の売上を伸ばさせることができたが、大型の太陽光発電パワーコンディショナにおきましては、減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は99億6千1百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。利益につきましては、営業利益は7億5千4百万円（前年同期比30.4%減少）、経常利益は7億5千7百万円（前年同期比33.9%減少）、四半期純利益は5億4千3百万円（前年同期比32.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （a）半導体事業

当事業におきましては、主力商品であるパワーモジュールの販売が、産業機械向け、商用エアコン向け、エレベーター向け等多岐に亘る用途で国内外ともに堅調に推移し、産業用一般モジュールの売上高は25億9千1百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は35億2千5百万円（前年同期比11.5%増加）、セグメント利益は5億9千5百万円（前年同期比86.8%増加）となりました。

下期につきましても、引き続き堅調な需要を背景に前年同期比増収を計画しております。

#### （b）電源機器事業

当事業におきましては、前期まで売上を牽引したメガソーラ用のパワーコンディショナが、前期末の駆け込み需要の反動やユーザー側での設置工事の遅れ等を原因として、売上高は12億7千6百万円（前年同期比29.4%減少）と大幅に減少いたしました。この結果、インバータ全体の売上高は21億9千2百万円（前年同期比29.7%減少）となりました。

また、再生可能エネルギー事業の普及に伴う電力安定化のニーズを受けて、系統安定化電源及び試験装置の販売が伸びました。さらに、電解用直流電源等の東南アジアでの需要ニーズを的確に捉えることが出来たことから、これらを含む産業用一般電源の売上高は10億8千8百万円（前年同期比53.6%増加）となりました。

なお、当事業におきましては滋賀工場に新棟を建設し、本年4月に大阪工場との統合を実施いたしました。新規導入した設備の一部に稼働の遅れがあり、生産・販売への影響がありました。

これらの結果、当事業の売上高は64億3千6百万円（前年同期比15.2%減少）となり、セグメント利益は滋賀工場新棟の設備投資の償却費負担増加もあり、8億1千8百万円（前年同期比41.2%減少）となりました。

下期は、太陽光発電関連では、多様化する事業者ニーズに対応して新製品（49.9kWパワーコンディショナ）を投入してまいります。また、当社の得意分野である表面処理用電源においてはアジア市場におけるスマートフォン部品向けの販路を開拓しており、受注も堅調に推移しております。これらの施策及び生産体制の整備により、下期売上高は上期の1.4倍を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益7億5千3百万円、借入金による収入10億8千3百万円などが増加要因として寄与したものの、滋賀工場新棟建設など有形固定資産の取得による支出15億4千6百万円などの減少要因があり、結果として、59億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において13億1百万円（前年同四半期は2億7千9百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主な資金の流入として税金等調整前四半期純利益7億5千3百万円、売上債権の減少額22億4百万円などがあり、主な資金の流出としてたな卸資産の増加額3億1千8百万円、仕入債務の減少額10億3千6百万円、法人税等の支払額7億6千6百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において16億1千8百万円（前年同四半期は4億5千万円の流出）の資金の流出となりました。これは主に滋賀工場新棟建設など有形固定資産の取得による支出15億4千6百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において9億6千1百万円（前年同四半期は4億5千8百万円の流入）の資金の流入となりました。これは主に借入金による収入10億8千3百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完成年月	完成後の増加能力
当社 滋賀工場	滋賀県守山市	電源機器事業	新工場の新設及び生産設備等	2,192	増資資金、自己資金及び借入金	平成26年7月	生産能力約20%増加

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(注)平成26年9月25日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成26年11月1日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	22.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,126	7.53
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	7.27
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	371	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	343	2.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.18
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.10
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	185	1.23
計	-	7,698	51.49

(注)1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

2.大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から、平成26年9月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年8月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 1,146,000	7.67
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 20,000	0.13

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,930,000	14,930	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,930	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	7,000	-	7,000	0.04
計	-	7,000	-	7,000	0.04

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212	5,934
受取手形及び売掛金	8,787	6,556
商品及び製品	1,987	2,236
仕掛品	1,071	1,130
原材料及び貯蔵品	1,155	1,170
繰延税金資産	577	454
その他	1,835	1,628
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	19,609	18,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,672	3,264
機械装置及び運搬具(純額)	906	1,291
土地	2,297	2,297
建設仮勘定	2,061	83
その他(純額)	294	359
有形固定資産合計	7,233	7,296
無形固定資産		
その他	408	358
無形固定資産合計	408	358
投資その他の資産		
投資有価証券	135	147
繰延税金資産	172	163
その他	59	59
貸倒引当金	16	9
投資その他の資産合計	351	361
固定資産合計	7,993	8,016
資産合計	27,602	26,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,062	3,022
短期借入金	1,260	2,328
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払費用	662	593
未払法人税等	779	78
賞与引当金	590	472
未払金	1,911	1,155
その他	733	405
流動負債合計	10,300	8,356
固定負債		
退職給付に係る負債	131	99
未払役員退職慰労金	388	388
その他	26	25
固定負債合計	546	513
負債合計	10,846	8,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	11,093	11,506
自己株式	4	4
株主資本合計	16,562	16,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	46
為替換算調整勘定	245	310
退職給付に係る調整累計額	89	87
その他の包括利益累計額合計	193	269
純資産合計	16,756	17,244
負債純資産合計	27,602	26,113

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	10,750	9,961
売上原価	7,782	7,234
売上総利益	2,968	2,727
販売費及び一般管理費	1,184	1,197
営業利益	1,083	754
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	10	8
受取賃貸料	7	6
デリバティブ評価益	40	-
為替差益	31	50
その他	6	13
営業外収益合計	99	82
営業外費用		
支払利息	18	15
株式交付費	14	-
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	-	61
その他	1	0
営業外費用合計	35	78
経常利益	1,147	757
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	40	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産廃棄損	3	5
特別退職金	2 39	-
その他	0	-
特別損失合計	43	5
税金等調整前四半期純利益	1,144	753
法人税、住民税及び事業税	237	75
法人税等調整額	103	133
法人税等合計	340	209
少数株主損益調整前四半期純利益	804	543
四半期純利益	804	543

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	164	65
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	170	75
四半期包括利益	974	619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974	619

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,144	753
減価償却費	425	545
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29
受取利息及び受取配当金	13	11
支払利息	18	15
株式交付費	14	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	40	-
特別退職金	39	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産廃棄損	3	5
売上債権の増減額(は増加)	553	2,204
たな卸資産の増減額(は増加)	489	318
仕入債務の増減額(は減少)	160	1,036
その他	948	44
小計	516	2,071
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	17	16
法人税等の支払額	232	766
法人税等の還付額	-	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>279</b>	<b>1,301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	321	1,546
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	96	71
その他	33	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450</b>	<b>1,618</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	84	1,083
長期借入金の返済による支出	500	-
リース債務の返済による支出	4	1
株式の発行による収入	1,004	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	126	119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>458</b>	<b>961</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393	722
現金及び現金同等物の期首残高	5,879	5,212
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,294	5,934

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円増加し、利益剰余金が11百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	89百万円	121百万円

2. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	3百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	598百万円	626百万円
従業員賞与	108百万円	125百万円

2.特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

セカンドキャリア支援制度による退職者に対する退職金特別加算金及び再就職支援費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

平成25年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

平成26年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。また、平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ509百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,774百万円、資本準備金が2,698百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	119	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	104	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,162	7,587	10,750	-	10,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,162	7,587	10,750	-	10,750
セグメント利益	318	1,391	1,709	(626)	1,083

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,525	6,436	9,961	-	9,961
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,525	6,436	9,961	-	9,961
セグメント利益	595	818	1,413	(659)	754

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円79銭	36円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	804	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	804	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,915	14,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....104百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。